

## 第1編 平成27年度地方公営企業決算の概要

### 第1章 総論

#### 1 事業数

総務省が実施した「地方公営企業決算状況調査」による公営企業の事業数は、156事業で前年度に比べて1事業減少した。

今年度から、法非適用の大館市駐車場整備事業及び八郎潟町農業集落排水事業が事業廃止のため調査対象外となり、法非適用の大仙市電気事業が、今年度から調査対象となった。

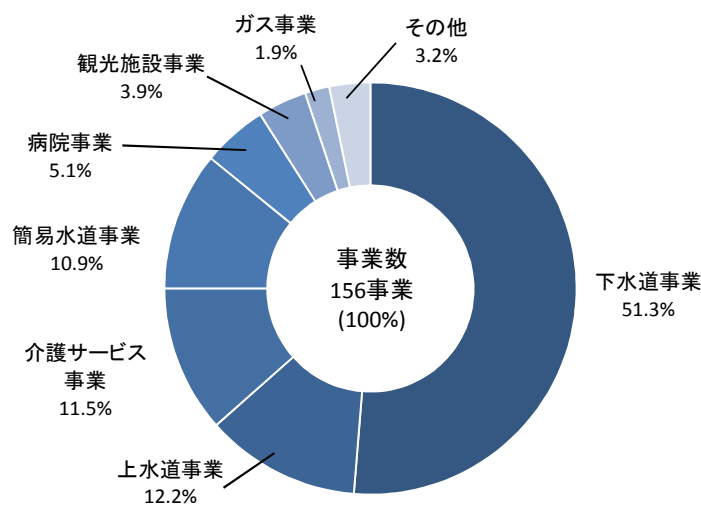
事業別の構成割合を見ると、下水道事業が全体の51.3%と最も多く、これに上水道事業が12.2%、介護サービス事業が11.5%、簡易水道事業が10.9%と続き、4事業で全体の85.9%を占めている。

表－1－1（1） 地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業数、%）

年度 事業区分	事業数					構成比	対前年度	
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 (a)	H27年度 (b)	H27年度 (b/Σb)	増減数 (c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
上水道	19	19	19	19	19	12.2	-	-
簡易水道	17	17	17	17	17	10.9	-	-
工業用水道	1	1	1	1	1	0.6	-	-
ガス	3	3	3	3	3	1.9	-	-
病院	8	8	8	8	8	5.1	-	-
電気	1	1	1	1	2	1.3	1	100.0
下水道	84	84	82	81	80	51.3	△1	△1.2
市場	2	2	2	2	2	1.3	-	-
観光施設	6	6	6	6	6	3.9	-	-
宅地造成	2	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	1	1	1	1	-	-	△1	皆減
介護サービス	18	18	18	18	18	11.5	-	-
合計	162	160	158	157	156	100.0	△1	△0.6

図－1－1 事業数構成比



※「その他」には、市場事業、工業用水道事業、電気事業が含まれる。

地方公営企業法の適用状況については、対象１５５事業のうち４４事業が同法を適用しており、これは全体の２８．４％を占めている。同法の適用が定められている上水道事業や工業用水道事業、ガス事業、病院事業のほか、下水道事業の１６．３％、観光施設事業の１６．７％が同法を適用している。

市町村別の事業数については、由利本荘市が１３事業と最も多く、次いで仙北市の１１事業となっている。一方、八郎潟町が２事業と最も少なくなっている。

表－１－１（２） 法の適用区分別事業数

（単位：事業数、％）

年度 事業区分	Ｈ２６年度				Ｈ２７年度				増 減 (b)－(a)				法適用 事業の 割 合
	全部 適用	財務の み適用	非適用	計 (a)	全部 適用	財務の み適用	非適用	計 (b)	全部 適用	財務の み適用	非適用	計	
上 水 道	19	－	－	19	19	－	－	19	－	－	－	－	100.0
簡 易 水 道	－	－	17	17	－	－	17	17	－	－	－	－	－
工 業 用 水 道	1	－	－	1	1	－	－	1	－	－	－	－	100.0
ガ ス	3	－	－	3	3	－	－	3	－	－	－	－	100.0
病 院	3	4	－	7	3	4	－	7	－	－	－	－	100.0
電 気	－	－	1	1	－	－	2	2	－	－	1	1	－
下 水 道	13	－	68	81	13	－	67	80	－	－	△ 1	△ 1	16.3
市 場	－	－	2	2	－	－	2	2	－	－	－	－	－
観 光 施 設	1	－	5	6	1	－	5	6	－	－	－	－	16.7
宅 地 造 成	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐 車 場 整 備	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	△ 1	△ 1	－
介護サービス	－	－	18	18	－	－	18	18	－	－	－	－	－
合 計	40	4	112	156	40	4	111	155	－	－	△ 1	△ 1	28.4

（注）地方独立行政法人（秋田市病院事業）については、この調査に含めないため、全体の事業数とは一致しない。

表－１－１（３）市町村別事業数

（単位：団体数）

1 団体の事業数	Ｈ２６年度	Ｈ２７年度	市 町 村 名			
15						
14						
13	1	1	由利本荘市			
12						
11	1	1	仙北市			
10	2	2	秋田市 大仙市			
9	2	2	横手市 大館市			
8	1	1	北秋田市			
7	2	2	男鹿市 湯沢市			
6	2	2	能代市 にかほ市			
5	7	7	潟上市 小坂町 上小阿仁村 藤里町 三種町 八峰町 羽後町			
4	2	2	鹿角市 五城目町			
3	5	4	井川町 大潟村 美郷町 東成瀬村			
2		1	八郎潟町			
1	3	3	能代山本広域市町村圏組合 本荘由利広域市町村圏組合 大仙美郷介護福祉組合			

## 2 職員数

地方公営企業に従事する職員は3,284人となり、前年度に比べて2人、0.1%減少した。

法適用区分別に見ると、法適用事業の職員数は2,376人となり、前年度に比べ2人減少し、法非適用事業の職員数は908人となり、前年度と同数だった。

事業区分別の構成比を見ると、病院事業が58.3%と最も多く、次いで介護サービス事業が18.4%、上水道事業が9.1%、下水道事業が7.3%となっている。

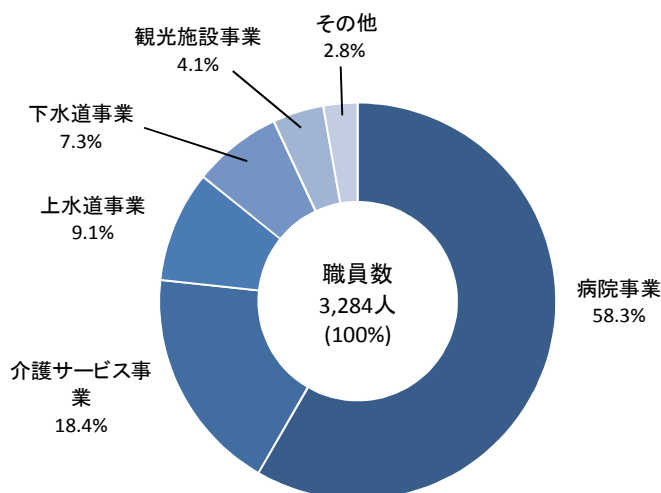
勘定別の職員数では、損益勘定所属職員が3,154人、資本勘定所属職員が130人となっており、損益勘定所属職員が全体の96.0%を占めている。

表－1－2 職員数の推移

(単位：人、%)

事業区分		職 員 数					構成比	対前年度	
		H 2 3 年度	H 2 4 年度	H 2 5 年度	H 2 6 年度 (a)	H 2 7 年度 (b)	H 2 7 年度 (b/Σb)	増減数 (c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
事業区分別	上 水 道	345	332	328	300	298	9.1	△ 2	△ 0.7
	簡 易 水 道	53	49	48	51	51	1.6	－	－
	工 業 用 水 道	1	1	1	2	2	0.1	－	－
	ガ ス	37	34	33	34	33	1.0	△ 1	△ 2.9
	病 院	2,356	2,395	2,404	1,911	1,916	58.3	5	0.3
	電 気	1	－	－	－	－	－	－	－
	下 水 道	270	264	249	247	239	7.3	△ 8	△ 3.2
	市 場	22	7	7	7	6	0.1	△ 1	△ 14.3
	観 光 施 設	128	126	128	129	136	4.1	7	5.4
	宅 地 造 成	－	－	－	－	－	－	－	－
	駐 車 場 整 備	－	－	－	－	－	－	－	－
	介護サービス	789	671	668	605	603	18.4	△ 2	△ 0.3
	合 計	4,002	3,879	3,866	3,286	3,284	100.0	△ 2	△ 0.1
法適用	法 適 用	2,841	2,886	2,886	2,378	2,376	72.4	△ 2	△ 0.1
区分別	法 非 適 用	1,161	993	980	908	908	27.6	－	－
勘 定	損 益 勘 定	3,823	3,707	3,717	3,146	3,154	96.0	8	0.3
区分別	資 本 勘 定	179	172	149	140	130	4.0	△ 10	△ 7.1

図－1－2 職員数構成比



※「その他」には、簡易水道事業、ガス事業、市場事業、工業用水道事業が含まれる。

### 3 決算規模

決算規模は、1,263億28百万円となり、前年度に比べて26億93百万円、2.1%減少した。

法適用区分別では、法適用事業が830億22百万円、法非適用事業が433億06百万円となり、前年度に比べて法適用事業で40億08百万円の減少、法非適用事業で13億15百万円の増加となった。

事業別では、下水道事業が474億71百万円と最も多く、全事業の37.6%を占めている。次いで病院事業が364億32百万円、上水道事業が205億13百万円の順となっており、これら3事業で全体の82.6%を占めている。

なお、平成27年度における県内市町村の普通会計歳出決算額は5,689億46百万円であり、公営企業会計の決算額は普通会計に比べ22.2%の規模となっている。

表－1－3 決算規模の推移

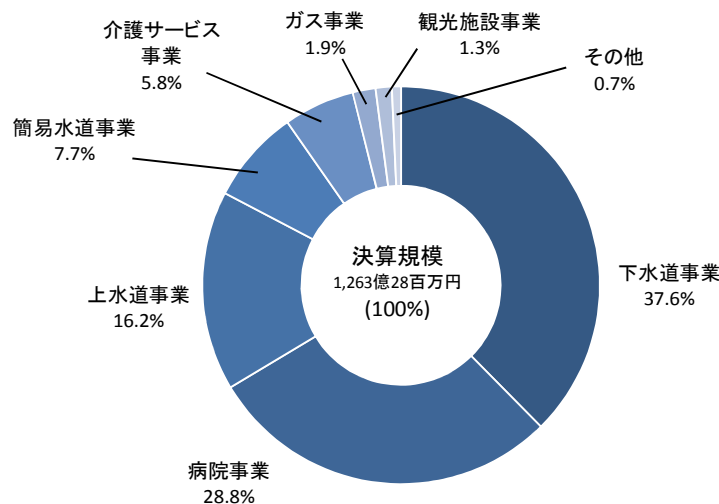
(単位：百万円、%)

事業区分	年度	決 算 規 模						構成比 (a/Σa)	対前年度増減率				
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (a)	H27-H26		H27年度 (a/Σa)	H24-H23 H23	H25-H24 H24	H26-H25 H25	H27-H26 H26
上 水 道	23,793	25,571	23,682	22,964	20,513	△ 2,451	16.2	7.5	△ 7.4	△ 3.0	△ 10.7		
簡 易 水 道	6,439	6,884	6,827	8,062	9,678	1,616	7.7	6.9	△ 0.8	18.1	20.0		
工 業 用 水 道	44	71	61	63	91	28	0.1	61.4	△ 14.1	3.3	44.4		
ガ ス	2,444	2,447	2,516	2,524	2,366	△ 158	1.9	0.1	2.8	0.3	△ 6.3		
病 院	41,857	42,628	41,769	36,883	36,432	△ 451	28.8	1.8	△ 2.0	△ 11.7	△ 1.2		
電 気	191	344	421	417	417	-	0.3	80.1	22.4	△ 1.0	-		
下 水 道	47,552	46,658	47,105	48,462	47,471	△ 991	37.6	△ 1.9	1.0	2.9	△ 2.0		
市 場	590	981	499	427	437	10	0.3	66.3	△ 49.1	△ 14.4	2.3		
観 光 施 設	1,392	1,438	1,406	1,460	1,641	181	1.3	3.3	△ 2.2	3.8	12.4		
宅 地 造 成	65	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-		
駐 車 場 整 備	42	42	34	5	-	△ 5	-	-	△ 19.0	△ 85.3	皆減		
介護サービス	9,357	8,704	7,679	7,754	7,282	△ 472	5.8	△ 7.0	△ 11.8	1.0	△ 6.1		
合 計	133,766	135,768	131,999	129,021	126,328	△ 2,693	100.0	1.5	△ 2.8	△ 2.3	△ 2.1		
法 適 用	84,543	92,326	90,267	87,030	83,022	△ 4,008	65.7	9.2	△ 2.2	△ 3.6	△ 4.6		
法 非 適 用	49,223	43,442	41,732	41,991	43,306	1,315	34.3	△ 11.7	△ 3.9	0.6	3.1		

(注) 法適用事業の決算規模：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用事業の決算規模：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

図－1－3 決算規模構成比



※ 「その他」には、市場事業、電気事業、工業用水道事業が含まれる。

#### 4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、44億60百万円の黒字で、前年度に比べて51億円97百万円、705.2%増加した。  
これは、主に会計基準の見直しにより平成26年度に計上された、退職給付引当金等の特別損失によるところが多い。  
黒字事業は、146事業で全体の93.6%を占めている。  
事業区分別に見ると、上水道事業や下水道事業、介護サービス事業等は黒字で推移している。

表 1-4 (1) 全体の経営状況 (黒字・赤字別) (単位: 百万円、%)

事業区分 \ 年度	H26年度 (a)			H27年度 (b)			差引 (b) - (a)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	32 (71.1%)	112 (100.0%)	144 (91.7%)	35 (77.8%)	111 (100.0%)	146 (93.6%)	3	△ 1	2
黒字額	3,024	943	3,967	4,509	1,297	5,806	1,485	354	1,839
赤字事業数	13 (28.9%)	- (0.0%)	13 (8.3%)	10 (22.2%)	- (-)	10 (6.4%)	△ 3	-	△ 3
赤字額	4,704	-	4,704	1,346	-	1,346	△ 3,358	-	△ 3,358
総事業数	45	112	157	45	111	156	-	△ 1	△ 1
収 支	△ 1,680	943	△ 737	3,163	1,297	4,460	4,843	354	5,197

(注1) 黒字額、赤字額は、法適用事業は純損益、法非適用事業は実質収支による。

(注2) ( ) 書きは、総事業数に対する割合。

表 1-4 (2) 全体の経営状況 (事業区分別) (単位: 百万円、%)

事業区分 \ 年度	法適用事業			法非適用事業			合計			
	H26年度 (a)	H27年度 (b)	増減 (b)-(a)	H26年度 (c)	H27年度 (d)	増減 (d)-(c)	H26年度 (e)	H27年度 (f)	増減 (f)-(e)	増減率 (f)-(e)/(e)
上 水 道	2,022	2,619	597	-	-	-	2,022	2,619	597	29.5
簡 易 水 道	-	-	-	158	251	93	158	251	93	58.9
工業用水道	4	5	1	-	-	-	4	5	1	25.0
ガ ス	75	62	△ 13	-	-	-	75	62	△ 13	△ 17.3
病 院	△ 4,451	△ 855	3,596	-	-	-	△ 4,451	△ 855	3,596	80.8
電 気	-	-	-	-	7	7	-	7	7	皆増
下 水 道	670	1,348	678	293	371	78	963	1,719	756	78.5
市 場	-	-	-	19	8	△ 11	19	8	△ 11	△ 57.9
観 光 施 設	-	△ 16	△ 16	26	66	40	26	50	24	92.3
宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	-	-	-	447	594	147	447	594	147	32.9
合 計	△ 1,680	3,163	4,843	943	1,297	354	△ 737	4,460	5,197	705.2

(注) 黒字額、赤字額は、法適用事業は純損益、法非適用事業は実質収支による。

## 5 料金収入

料金収入は、634億45百万円となり前年度に比べて94百万円、0.1%減少した。

事業区分別に見ると、病院事業の料金収入が243億22百万円となり、全体の38.3%を占め、次いで上水道事業が25.4%、下水道事業が17.9%、介護サービス事業が9.3%となった。これら4事業で全体の90.9%を占めている。

総収入に占める料金収入が高い事業は、電気事業が95.3%と最も高く、次いで工業用水道事業が89.6%、ガス事業が88.5%、介護サービスが88.5%となっている。一方、料金収入の割合が低い事業は下水道事業が39.1%と最も低く、次いで市場事業が48.7%、観光施設事業が56.0%となっている。

表 1-5 料金収入の推移

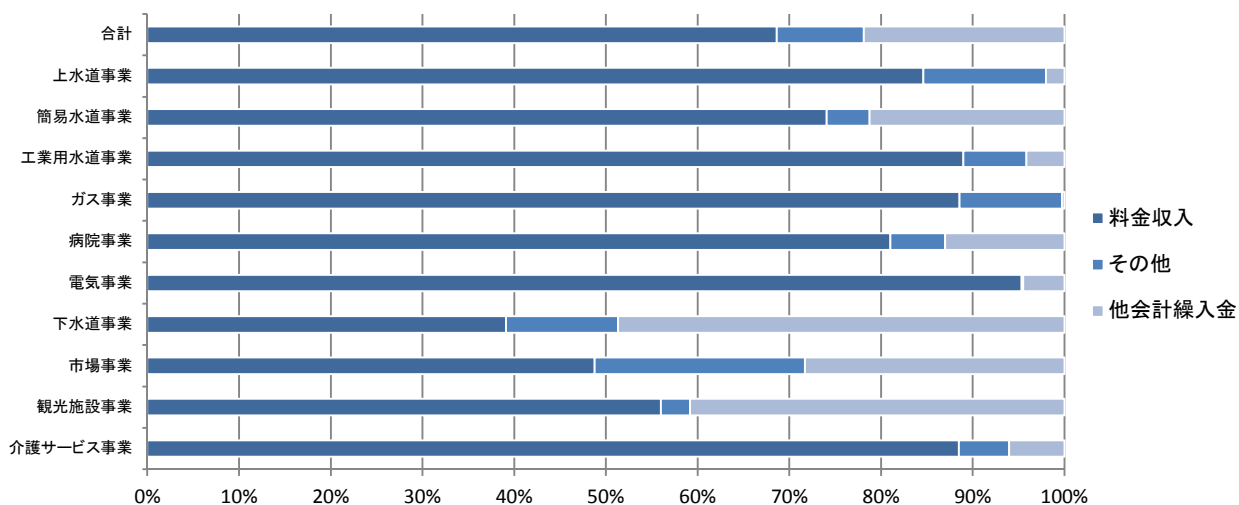
(単位：百万円、%)

事業区分	料 金 収 入					構成比	対前年度		参 考		
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 (a)	H27年度 (b)	H27年度 (b/Σb)	増減数 (c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)	総収入 (d)	料金収入割合 (b)/(d)	他会計繰入金 (e)
上 水 道	16,040	16,375	16,153	16,116	16,118	25.4	2	0.01	19,049	84.6	384
簡 易 水 道	2,341	2,385	2,389	2,454	2,439	3.9	△ 15	△ 0.6	3,293	74.1	699
工 業 用 水 道	39	38	39	40	43	0.1	3	7.5	48	89.6	2
ガ ス	1,949	2,094	2,097	2,098	1,939	3.1	△ 159	△ 7.6	2,190	88.5	6
病 院	32,949	33,524	33,498	23,998	24,322	38.3	324	1.4	30,018	81.0	3,908
電 気	187	341	416	413	404	0.6	△ 9	△ 2.2	424	95.3	19
下 水 道	10,691	11,143	11,134	11,294	11,381	17.9	87	0.8	29,099	39.1	14,166
市 場	255	205	196	171	174	0.3	3	1.8	357	48.7	101
観 光 施 設	667	647	640	642	720	1.1	78	12.1	1,286	56.0	525
宅 地 造 成	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	7,286	6,279	6,275	6,313	5,905	9.3	△ 408	△ 6.5	6,673	88.5	403
合 計	72,420	73,035	72,837	63,539	63,445	100.0	△ 94	△ 0.1	92,437	68.6	20,213

(注1)「総収入」は、収益的収支の総収入額(法適用事業：営業収益+営業外収益+特別利益、法非適用事業：営業収益+営業外収益)

(注2)「他会計繰入金」は、収益収支に係る他会計繰入金

図-1-5 収益的収入構成比



## 6 建設改良とその財源

### (1) 建設改良

建設改良費は281億61百万円となり、前年度に比べて23億61百万円、9.2%増加した。

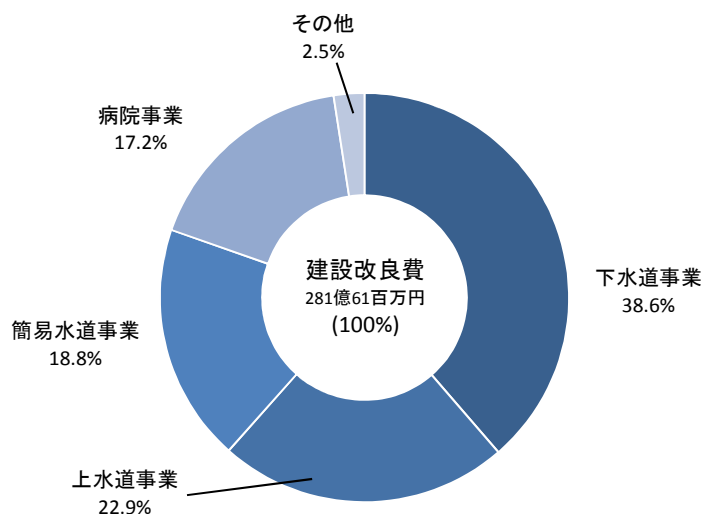
事業別に見ると、最も多かったのは下水道事業の108億80百万円で、建設改良費全体の38.6%を占めている。次いで上水道事業が64億54百万円、簡易水道事業が52億96百万円の順となっており、これら3事業で建設改良費全体の80.3%を占めている。

表－1－6（1） 建設改良費の推移

（単位：百万円、%）

事業区分	年度	建設改良費						構成比 H27年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度			H24-H23 H23	H25-H24 H24	H26-H25 H25	H27-H26 H26
						(a)	H27-H26					
上水道		9,017	10,702	8,778	8,053	6,454	△ 1,599	22.9	18.7	△ 18.0	△ 8.3	△ 19.9
簡易水道		1,929	2,334	2,266	3,730	5,296	1,566	18.8	21.0	△ 2.9	64.6	42.0
工業用水道		-	23	13	15	45	30	0.2	皆増	△ 43.5	15.4	200.0
ガス		387	370	404	416	358	△ 58	1.3	△ 4.4	9.2	3.0	△ 13.9
病院		1,462	1,932	1,513	1,860	4,851	2,991	17.2	32.1	△ 21.7	22.9	160.8
電気		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道		12,126	10,490	10,467	11,492	10,880	△ 612	38.6	△ 13.5	△ 0.2	9.8	△ 5.3
市場		9	557	92	18	22	4	0.1	6,089	△ 83.5	△ 80.4	22.2
観光施設		75	99	61	102	209	107	0.7	32.0	△ 38.4	67.2	104.9
宅地造成		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス		376	336	65	114	46	△ 68	0.2	△ 10.6	△ 80.7	75.4	△ 59.6
合計		25,381	26,843	23,659	25,800	28,161	2,361	100.0	5.8	△ 11.9	9.0	9.2

図－1－6（1） 建設改良費構成比



※ 「その他」には、ガス事業、市場事業、介護サービス事業、観光施設事業、工業用水道事業が含まれる。

## (2) 建設改良の財源

建設改良に充てた財源は、企業債が171億66百万円と最も多く、全体の61.0%を占めている。次いで国・県補助金が59億10百万円で全体の21.0%となっており、企業債と補助金で財源の82.0%を占めている。なお、これら以外の財源は、内部留保資金のほか、一般会計からの繰入金等となっている。

また、企業債を資金別に見ると、財政融資資金が83億43百万円で48.6%、地方公共団体金融機構資金が85億69百万円で49.9%となり、この2資金で企業債の大部分を占めている。残りは、市中銀行等からの調達であり、金額は2億54百万円となっている。

表－１－６（２） 建設改良の財源内訳

(単位：百万円、%)

項 目 事業区分	建設改良費	財 源 内 訳							財 源 構 成 比				
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	計
		財政融資	機構資金	その他	計								
上 水 道	6,454	477	2,535	－	3,012	608	139	2,695	46.7	9.4	2.2	41.7	100.0
簡 易 水 道	5,296	2,971	445	233	3,649	1,332	102	213	68.9	25.2	1.9	4.0	100.0
工 業 用 水 道	45	39	－	－	39	－	－	6	86.7	－	－	13.3	100.0
ガ ス	358	－	132	－	132	－	8	218	36.9	－	2.2	60.9	100.0
病 院	4,851	2,091	2,560	－	4,651	79	17	104	95.9	1.6	0.4	2.1	100.0
電 気	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
下 水 道	10,880	2,755	2,810	21	5,586	3,891	220	1,183	51.3	35.8	2.0	10.9	100.0
市 場	22	－	－	－	－	－	2	20	－	－	9.1	90.9	100.0
観 光 施 設	209	10	87	－	97	－	61	51	46.4	－	29.2	24.4	100.0
宅 地 造 成	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐 車 場 整 備	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
介護サービス	46	－	－	－	－	－	7	39	－	－	15.2	84.8	100.0
合 計	28,161	8,343	8,569	254	17,166	5,910	556	4,529	61.0	21.0	2.0	16.0	100.0

(注1) 本表の企業債には未収入分を含む。

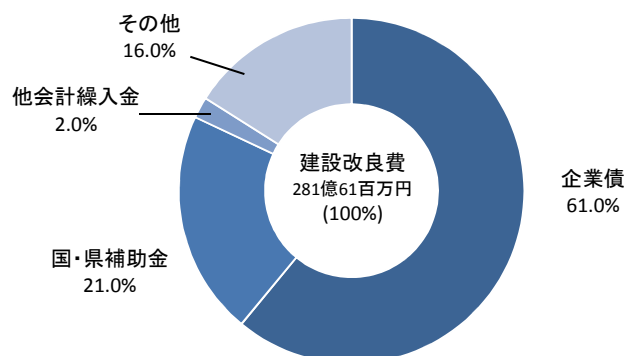
(注2) 建設改良費の財源内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

表－１－６（３） 企業債の資金内訳・対建設改良費の割合

(単位：%)

区 分	財政融資	機構資金	その他	計
企業債の資金別構成比	48.6	49.9	1.5	100.0
同対建設改良費構成比	29.6	30.4	1.0	61.0

図－１－６（２） 建設改良の財源内訳構成比





## 7 企業債

### (1) 企業債発行額

企業債発行額は全体で227億49百万円となり、前年度に比べて46億26百万円、25.5%増加した。これは、簡易水道事業や病院事業等の建設改良工事に伴う発行額が増加したことが主な要因となっている。

事業別に見ると、下水道事業が111億69百万円と発行額全体の49.1%を占めており、次いで病院事業が46億51百万円、以下、簡易水道事業が36億49百万円、上水道事業が30億12百万円、ガス事業が1億32百万円となっている。

表-1-7(1) 企業債発行額の推移

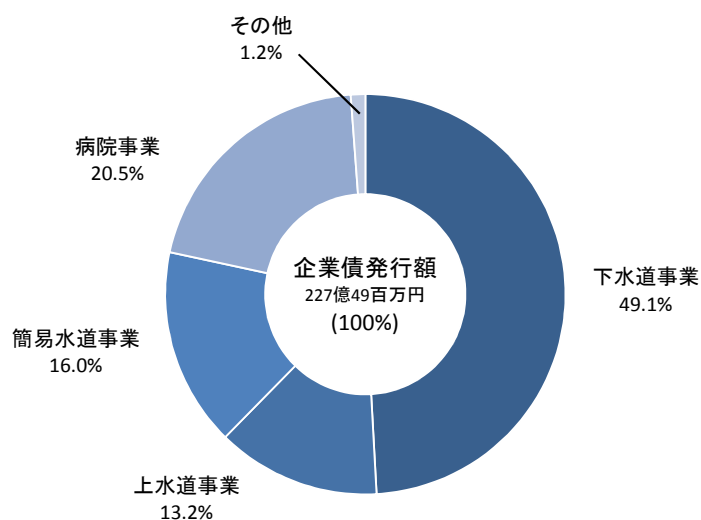
(単位：百万円、%)

事業区分	企業債発行額						構成比 H27年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	増減額		H24-H23 H23	H25-H24 H24	H26-H25 H25	H27-H26 H26
					(a)	H27-H26					
上水道	4,217	5,302	4,125	2,984	3,012	28	13.2	25.7	△ 22.2	△ 27.7	0.9
簡易水道	1,219	1,779	1,415	2,382	3,649	1,267	16.0	45.9	△ 20.5	68.3	53.2
工業用水道	-	-	-	-	39	39	0.2	-	-	-	皆増
ガス	121	148	169	158	132	△ 26	0.6	22.3	14.2	△ 6.5	△ 16.5
病院	970	1,505	1,086	1,672	4,651	2,979	20.5	55.2	△ 27.8	54.0	178.2
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	10,334	9,983	10,248	10,917	11,169	252	49.1	△ 3.4	2.7	6.5	2.3
市場	-	352	34	-	-	-	-	皆増	△ 90.3	皆減	-
観光施設	-	29	-	-	97	97	0.4	皆増	皆減	-	皆増
宅地造成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	16	251	3	10	-	△ 10	-	1,468.8	△ 98.8	233.3	皆減
合 計	16,877	19,349	17,080	18,123	22,749	4,626	100.0	14.6	△ 11.7	6.1	25.5

(注1) 企業債発行額には前年度許可債で今年度収入分を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(注2) 収益的支出に充てた企業債(下水道事業債未利用分、特別措置分のうち利息充当分等)は、含まない。

図-1-7(1) 企業債発行額の構成比



※「その他」には、工業用水道事業、ガス事業、観光施設事業が含まれる。

## (2) 企業債現在高

企業債現在高は、4,673億32百万円となり、前年度に比べ106億16百万円、2.2%減少した。

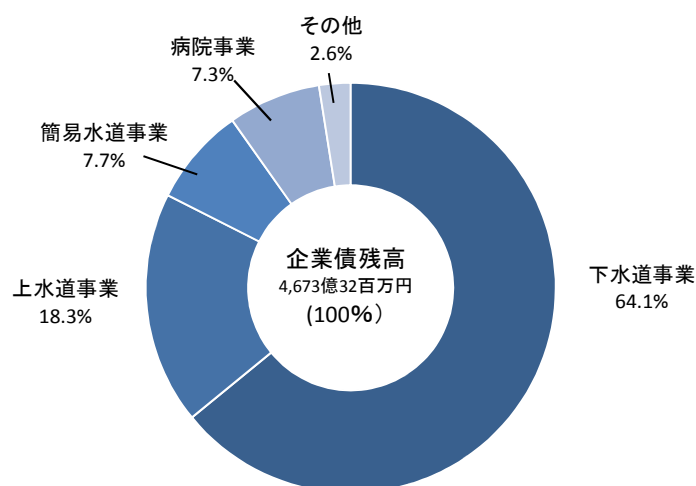
事業区分別に見ると、下水道事業が前年度に比べて94億07百万円、3.0%減少したのをはじめ、全体的に減少傾向にあり、合計では平成20年度から8年連続の減少となった。

表－１－７（２） 企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	年度	企業債現在高					構成比	対前年度増減率				
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (a)		H27年度 (a/ Σ a)	H24-H23 H23	H25-H24 H24	H26-H25 H25	H27-H26 H26
上 水 道	90,035	90,205	89,587	87,691	85,768	△ 1,923	18.3	0.2	△ 0.7	△ 2.1	△ 2.2	
簡 易 水 道	35,692	34,975	34,341	34,664	36,216	1,552	7.7	△ 2.0	△ 1.8	0.9	4.5	
工 業 用 水 道	373	350	326	302	316	14	0.1	△ 6.2	△ 6.9	△ 7.4	4.6	
ガ ス	5,061	4,833	4,621	4,390	4,140	△ 250	0.9	△ 4.5	△ 4.4	△ 5.0	△ 5.7	
病 院	36,638	35,109	33,372	33,644	34,146	502	7.3	△ 4.2	△ 4.9	0.8	1.5	
電 気	255	192	128	64	8	△ 56	0.01	△ 24.7	△ 33.3	△ 50.0	△ 87.5	
下 水 道	335,166	326,495	317,633	308,996	299,589	△ 9,407	64.1	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.7	△ 3.0	
市 場	1,008	1,239	1,140	1,002	867	△ 135	0.2	22.9	△ 8.0	△ 12.1	△ 13.5	
観 光 施 設	1,509	1,329	1,117	906	805	△ 101	0.2	△ 11.9	△ 16.0	△ 18.9	△ 11.1	
宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐 車 場 整 備	57	28	-	-	-	-	-	△ 50.9	皆減	-	-	
介護サービス	8,787	7,945	7,117	6,289	5,477	△ 812	1.2	△ 9.6	△ 10.4	△ 11.6	△ 12.9	
合 計	514,581	502,700	489,382	477,948	467,332	△ 10,616	100.0	△ 2.3	△ 2.6	△ 2.3	△ 2.2	

図－１－７（２） 企業債現在高構成比



※「その他」には、介護サービス事業、ガス事業、市場事業、観光施設事業、工業用水道事業、電気事業が含まれる。

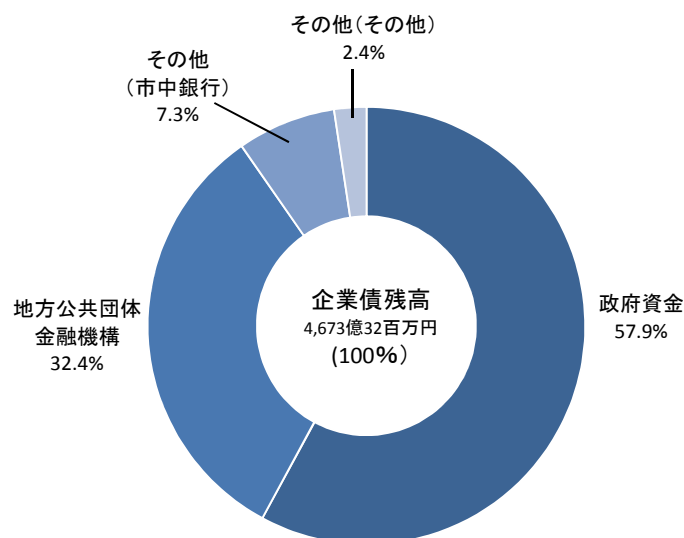
次に、企業債残高を借入先別に見ると、政府資金（財政融資、郵便貯金及び簡易生命保険）が2,705億25百万円となり全体の57.9%を占め、次いで、地方公共団体金融機構が1,516億46百万円、市中銀行が340億70百万円、その他（県の振興資金等）が110億91百万円となっている。

表－１－７（３） 企業債借入先別現在高の状況 （単位：百万円、%）

事業区分	企業債 現在高	内 訳						
		政 府 資 金				地方公共団体 金融機構	その他	
		財政融資	郵便貯金	簡易生命保険	小 計		市中銀行	その他
上 水 道	85,768	46,766	－	42	46,808	37,427	1,204	329
簡 易 水 道	36,216	28,835	－	24	28,859	6,284	506	567
工 業 用 水 道	316	136	－		136	180	－	－
ガ ス	4,140	2,393	－	－	2,393	1,561	186	－
病 院	34,146	24,261	－	48	24,309	8,618	1,093	126
電 気	8	5	－	－	5	3	－	－
下 水 道	299,589	122,557	－	40,192	162,749	96,167	30,991	9,682
市 場	867	481	－	－	481	386	－	－
観 光 施 設	805	321	－	43	364	351	90	－
宅 地 造 成	－	－	－	－	－	－	－	－
駐 車 場 整 備	－	－	－	－	－	－	－	－
介護サービス	5,477	4,327	－	94	4,421	669	－	387
合 計	467,332	230,082	－	40,443	270,525	151,646	34,070	11,091
借入先別構成比		49.2	－	8.7	57.9	32.4	7.3	2.4

（注）企業債現在高の内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図－１－７（３） 企業債借入先別現在高の構成比



## 8 他会計繰入金の状況

地方公営企業では、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費等に対し、一般会計からの繰入れが行われている。

繰入金は300億41百万円で、前年度に比べて2億26百万円の減少となった。内訳は、収益的収入への繰入金が202億13百万円、資本的収入への繰入金が98億28百万円となっており、繰入比率（収入に占める繰入金の割合）は、それぞれ21.9％及び24.6％となっている。

事業別に見ると、最も繰入額が多いのは、下水道事業で197億17百万円となり全体の65.6％を占めている。次いで、病院事業が51億32百万円、簡易水道事業が20億28百万円の順となっている。

表－１－８（１） 他会計繰入金の状況 (単位：百万円、％)

事業区分	H 2 6 年度			H 2 7 年度			構成比		対前年度		収入に対する繰入比率			
	収益的 収入へ の繰入 金 (a)	資本的 収入へ の繰入 金 (b)	計 (a+b) (c)	収益的 収入へ の繰入 金 (d)	資本的 収入へ の繰入 金 (e)	計 (d+e) (f)	H27年度 (f/Σ f) (g)	増減額 (f-c) (h)	増減率 (h/c) (i)		H 2 6 年度		H 2 7 年度	
											(a)／ 収益的 収 入	(b)／ 資本的 収 入	(d)／ 収益的 収 入	(e)／ 資本的 収 入
上 水 道	446	873	1,319	384	800	1,184	3.9	△ 135	△ 10.2		2.3	16.8	2.0	16.6
簡 易 水 道	741	1,305	2,046	699	1,329	2,028	6.8	△ 18	△ 0.9		22.7	27.1	21.2	20.6
工 業 用 水 道	8	－	8	2	－	2	0.01	△ 6	△ 75.0		15.7	－	4.2	－
ガ ス	8	5	13	6	8	14	0.05	1	7.7		0.3	2.1	0.3	4.3
病 院	4,135	1,104	5,239	3,908	1,224	5,132	17.1	△ 107	△ 2.0		13.8	34.5	13.0	19.4
電 気	4	－	4	19	－	19	0.1	15	375.0		1.0	－	4.5	－
下 水 道	14,200	5,537	19,737	14,166	5,551	19,717	65.6	△ 20	△ 0.1		48.9	25.7	48.8	26.2
市 場	96	69	165	101	69	170	0.6	5	3.0		27.6	100.0	28.3	100.0
観 光 施 設	498	249	747	525	247	772	2.6	25	3.3		42.6	100.0	40.8	71.6
宅 地 造 成	－	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－	－	－
駐 車 場 整 備	5	－	5	－	－	－	－	皆減	皆減		100.0	－	－	－
介護サービス	333	651	984	403	600	1,003	3.3	19	1.9		4.8	93.4	6.0	97.4
合 計	20,474	9,793	30,267	20,213	9,828	30,041	100.0	△ 226	△ 0.7		22.0	27.2	21.9	24.6

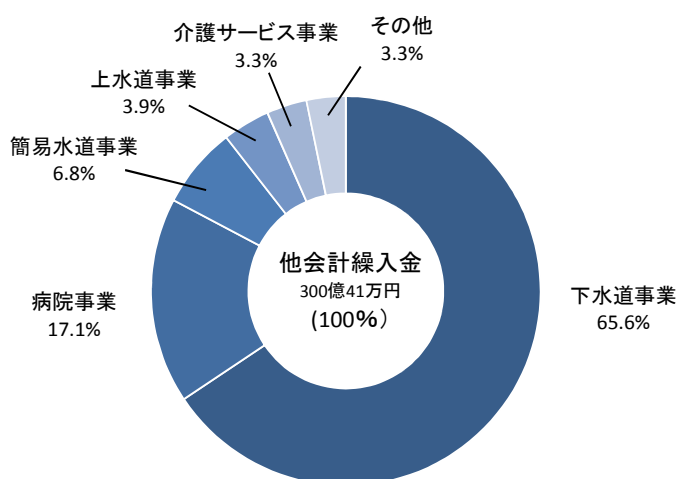
(注1) 収益的収入への繰入金には、特別利益の内他会計繰入金を含む。

(注2) 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

(注3) 下水道事業の収益的収入への繰入金には、雨水処理負担金を含む。

(注4) 繰入比率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの総収益、資本収入純計に対する繰入金の割合である。

図－１－８（１） 他会計繰入金の構成比



※「その他」には、観光施設事業、市場事業、工業用水道事業、ガス事業、電気事業が含まれる。

全156事業中、149事業で繰入れが行われている。

そのうち、総務省が定めた一般会計からの繰出基準以外の繰入れを行っている事業は132事業となり全事業の84.6%である。これは、繰入れを行っている事業の88.6%であり、基準外繰入金額は76億76百万円と全繰入金額の25.6%を占めている。

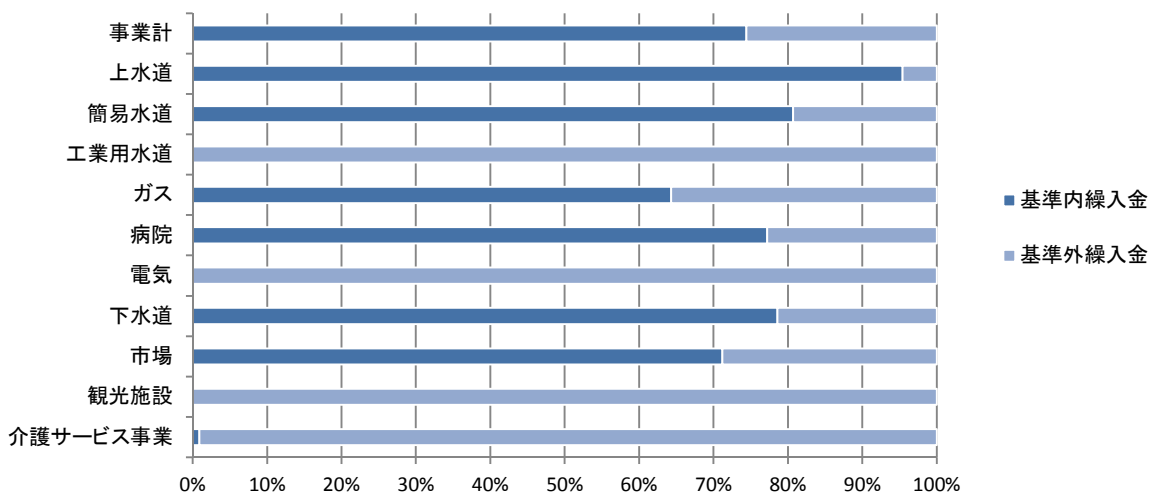
基準外繰入れが行われている事業数、金額ともに最も多いのは、下水道事業で78事業となっており、その金額は42億20百万円となっている。そのほか、病院事業が11億70百万円、介護サービス事業が9億94百万円、観光施設事業が7億72百万円、簡易水道事業が3億91百万円となっている。

表－１－８（２） 基準外繰入金の状況

（単位：百万円、％）

項 目 事業区分	事業数 (a)	うち繰入金 のある事業数 (b)	うち基準外 繰入金のあ る事業数 (c)	左 の 比 率		繰入金 (d)	うち基準外 繰入金 (e)	左の比率 (e) / (d) x100
				(c) / (a) x100	(c) / (b) x100			
上 水 道	19	18	8	42.1	44.4	1,184	54	4.6
簡 易 水 道	17	17	15	88.2	88.2	2,028	391	19.3
工 業 用 水 道	1	1	1	100.0	100.0	2	2	100.0
ガ ス	3	3	1	33.3	33.3	14	5	35.7
病 院	8	7	6	75.0	85.7	5,132	1,170	22.8
電 気	2	2	2	100.0	100.0	19	19	100.0
下 水 道	80	80	78	97.5	97.5	19,717	4,220	21.4
市 場	2	1	1	50.0	100.0	170	49	28.8
観 光 施 設	6	6	6	100.0	100.0	772	772	100.0
宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	18	14	14	77.8	100.0	1,003	994	99.1
計	156	149	132	84.6	88.6	30,041	7,676	25.6

図－１－８（２） 基準内外繰入金比率



## 9 法適用事業の経営状況

### (1) 収益的収支

経常収益は、677億00百万円となり、前年度に比べて1億64百万円、0.2%減少した。また経常費用は、650億01百万円となり、前年度に比べて70百万円、0.1%減少した。その結果、経常損益は、26億98百万円の黒字となり、前年度に比べて93百万円、3.3%減少し、7年連続の黒字となった。また、経常収支比率は、104.2%となり、前年度に比べて0.1ポイント減少した。

経常損益に特別損益を加減した純損益は31億63百万円の純利益となり、前年度に比べて48億44百万円、288.3%増加した。これは、主に会計基準の見直しにより平成26年度に計上された退職給付引当金等の特別損失が解消されたことによるものである。

なお、経常損益が黒字の事業数は33、赤字の事業数は12となった。

### (2) 資本的収支

資本的支出は、364億55百万円となり、前年度に比べて16億24百万円、4.7%増加した。

資本支出の主なものは、建設改良費が182億67百万円、企業債償還金が181億46百万円であり、前年度に比べて建設改良費が10億27百万円、企業債償還金が5億85百万円それぞれ増加した。

これは、主に簡易水道事業及び病院事業の建設改良費が増加したことによる。

### (3) 累積欠損金

累積欠損金の総額は、124億70百万円となり、前年度に比べて10億29百万円、7.6%減少した。

累積欠損金を有する事業数は、11事業で昨年と同数となった。事業別に見ると病院事業が5事業と最も多く、次いで下水道事業が4事業、ガス事業が2事業となった。

### (4) 不良債務

不良債務の総額は、5億85百万円となり、前年度に比べて97百万円、14.2%減少した。

不良債務を有する事業は、病院事業の2事業となっている。

表－１－９（１） 法適用事業の経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	増 減(c)	増 減 率
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)/(a)
総 収 益（B＋D＋K） A		69,700,884	73,178,430	72,599,735	68,808,726	68,216,502	△ 592,224	△ 0.9
経 常 収 益（C＋D） B		68,685,585	72,688,700	72,152,497	67,863,615	67,699,785	△ 163,830	△ 0.2
営 業	営 業 収 益 C	61,194,390	63,754,676	63,476,299	53,637,559	53,812,687	175,128	0.3
	うち 料 金 収 入	56,526,200	58,679,030	58,425,751	49,118,193	49,302,411	184,218	0.4
	うち 受託工事収益 a	147,990	127,034	170,560	127,153	130,626	3,473	2.7
	うち 他会計負担金	2,922,729	3,252,817	3,221,482	2,944,796	2,910,813	△ 33,983	△ 1.2
	営 業 外 収 益 D	7,491,195	8,934,024	8,676,198	14,226,056	13,887,098	△ 338,958	△ 2.4
	うち 国・県補助金	128,189	202,381	144,399	91,577	90,310	△ 1,267	△ 1.4
	うち 他会計補助金	4,593,938	5,783,851	5,649,081	5,997,133	5,961,896	△ 35,237	△ 0.6
	うち 他会計負担金	2,431,229	2,451,048	2,450,834	1,906,619	1,816,430	△ 90,189	△ 4.7
	うち 長期前受金戻入	-	-	-	5,839,209	5,614,128	△ 225,081	△ 3.9
総 費 用（G＋H＋L） E		67,919,325	70,930,203	71,403,131	70,488,995	65,053,221	△ 5,435,774	△ 7.7
経 常 費 用（G＋H） F		66,890,000	70,574,829	70,773,180	65,071,757	65,001,306	△ 70,451	△ 0.1
営 業	営 業 費 用 G	60,766,971	64,002,535	64,517,124	58,756,184	59,130,185	374,001	0.6
	うち 職員給与費	21,560,374	22,443,640	22,076,137	16,780,425	17,117,060	336,635	2.0
	うち 減価償却費	13,336,127	14,164,401	14,274,292	18,289,077	18,486,544	197,467	1.1
	営 業 外 費 用 H	6,123,029	6,572,294	6,256,056	6,315,573	5,871,121	△ 444,452	△ 7.0
うち	うち 支払利息	5,465,327	5,845,967	5,569,836	5,514,172	5,154,765	△ 359,407	△ 6.5
経 常 損 益（B－F） I		1,795,585	2,113,871	1,379,317	2,791,858	2,698,479	△ 93,379	△ 3.3
経 常	経 常 利 益	3,138,957	3,201,388	2,621,213	4,003,036	4,140,435	137,399	3.4
	経 常 損 失 J	1,343,372	1,087,517	1,241,896	1,211,178	1,441,956	230,778	19.1
特 別 利 益 K		1,015,299	489,730	447,238	945,111	516,717	△ 428,394	△ 45.3
特 別 損 失 L		1,029,325	355,374	629,951	5,417,238	51,915	△ 5,365,323	△ 99.0
うち	うち 職員給与費	-	-	-	4,619,755	16,659	△ 4,603,096	△ 99.6
純 損 益（A－E） M		1,781,559	2,248,227	1,196,604	△ 1,680,269	3,163,281	4,843,550	288.3
累 積 欠 損 金 N		11,951,174	12,566,103	14,763,287	13,498,575	12,469,990	△ 1,028,585	△ 7.6
不 良 債 務 O		256,901	251,039	329,932	681,440	584,572	△ 96,868	△ 14.2
分 析 比 率	経常収支比率（B/F） P	102.7	103.0	101.9	104.3	104.2	△ 0.1	-
	総収支比率（A/E） Q	102.6	103.2	101.7	97.6	104.9	7.3	-
	営対業収る益割に合							
	経 常 損 失（J/（C-a）） R	2.2	1.7	2.0	2.3	2.7	0.4	-
	累 積 欠 損 金（N/（C-a）） S	19.6	19.7	23.3	25.2	23.2	△ 2.0	-
不 良 債 務（O/（C-a）） T		0.4	0.4	0.5	1.3	1.1	△ 0.2	-
総 事 業 数 U		39	42	41	45	45	-	-
経 常 損 失 が 生 じ た 事 業 数 V		9	10	9	12	12	-	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 W		13	14	16	11	11	-	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 X		3	3	3	3	2	△ 1	△ 33.3
総 対 事 業 数 割 に 合	経常損失が生じた事業数（V/U）	23.1	23.8	22.0	26.7	26.7	-	-
	累積欠損を有する事業数（W/U）	33.3	33.3	39.0	24.4	24.4	-	-
	不良債務を有する事業数（X/U）	7.7	7.1	7.3	6.7	4.4	△ 2.3	-

（注１）営業収益に対する割合を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

（注２）不良債務は、〔流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）〕が正の値である企業の合計額である。

表－１－９（２） 法適用事業の事業別経営状況

（単位：千円、％）

事業区分 項 目		上水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
総 収 益 （ B ＋ D ＋ K ） A		19,048,867	48,333	2,189,656	30,017,824	16,867,795	44,027	68,216,502
経 常 収 益 （ C ＋ D ） B		19,023,394	48,333	2,189,656	29,611,512	16,782,863	44,027	67,699,785
営 業	営 業 収 益 C	16,731,077	43,210	2,036,586	25,760,817	9,209,810	31,187	53,812,687
	う ち 料 金 収 入	16,117,535	43,137	1,938,707	24,322,113	6,849,732	31,187	49,302,411
	う ち 受 託 工 事 収 益 a	100,871	－	29,755	－	－	－	130,626
	う ち 他 会 計 負 担 金	24,800	63	－	528,001	2,357,949	－	2,910,813
	営 業 外 収 益 D	2,292,317	5,123	153,070	3,850,695	7,573,053	12,840	13,887,098
	う ち 国 ・ 県 補 助 金	－	－	－	88,410	1,900	－	90,310
	う ち 他 会 計 補 助 金	359,194	2,323	6,226	1,367,165	4,219,162	7,826	5,961,896
	う ち 他 会 計 負 担 金	－	－	－	1,816,430	－	－	1,816,430
	う ち 長 期 前 受 金 戻 入	1,772,868	2,787	143,038	349,436	3,341,203	4,796	5,614,128
	総 費 用 （ G ＋ H ＋ L ） E	16,429,918	43,505	2,127,326	30,872,523	15,519,540	60,409	65,053,221
経 常 費 用 （ G ＋ H ） F		16,422,031	43,505	2,127,255	30,861,753	15,501,138	45,624	65,001,306
営 業	営 業 費 用 G	14,615,663	37,924	2,046,097	29,638,570	12,746,886	45,045	59,130,185
	う ち 職 員 給 与 費	1,870,739	1,495	194,635	14,329,189	713,711	7,291	17,117,060
	う ち 減 価 償 却 費	7,305,322	22,110	520,594	2,211,988	8,416,596	9,934	18,486,544
	営 業 外 費 用 H	1,806,368	5,581	81,158	1,223,183	2,754,252	579	5,871,121
	う ち 支 払 利 息	1,783,741	5,581	72,037	604,255	2,689,151	－	5,154,765
経 常 損 益 （ B － F ） I		2,601,363	4,828	62,401	△ 1,250,241	1,281,725	△ 1,597	2,698,479
経 常 利 益		2,606,452	4,828	106,372	41,491	1,381,292	－	4,140,435
経 常 損 失 J		5,089	－	43,971	1,291,732	99,567	1,597	1,441,956
特 別 利 益 K		25,473	－	－	406,312	84,932	－	516,717
特 別 損 失 L		7,887	－	71	10,770	18,402	14,785	51,915
う ち 職 員 給 与 費		－	－	－	－	16,659	－	16,659
純 損 益 （ A － E ） M		2,618,949	4,828	62,330	△ 854,699	1,348,255	△ 16,382	3,163,281
累 積 欠 損 金 N		－	－	2,562,633	8,630,703	1,276,654	－	12,469,990
不 良 債 務 O		－	－	－	584,572	－	－	584,572
分 析 比 率	経 常 収 支 比 率 （ B / F ） P	115.8	111.1	102.9	95.9	108.3	96.5	104.2
	総 収 支 比 率 （ A / E ） Q	115.9	111.1	102.9	97.2	108.7	72.9	104.9
	経 常 損 失 （ J / (C-a) ） R	0.0	－	2.2	5.0	1.1	5.1	2.7
	累 積 欠 損 金 （ N / (C-a) ） S	－	－	127.7	33.5	13.9	－	23.2
	不 良 債 務 （ O / (C-a) ） T	－	－	－	2.3	－	－	1.1
総 事 業 数 U		19	1	3	8	13	1	45
経 常 損 失 が 生 じ た 事 業 数 V		1	－	1	6	3	1	12
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 W		－	－	2	5	4	－	11
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 X		－	－	－	2	－	－	2
総 対 事 業 数 割 に 合	経 常 損 失 が 生 じ た 事 業 数 （ V / U ）	5.3	－	33.3	75.0	23.1	100.0	26.7
	累 積 欠 損 を 有 す る 事 業 数 （ W / U ）	－	－	66.7	62.5	30.8	－	24.4
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 （ X / U ）	－	－	－	25.0	－	－	4.4

（注１）営業収益に対する割合（P, Q, R）を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

（注２）不良債務は、「流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）」が正の値である企業の合計額である。



表－１－９（３） 法適用事業の資本収支の推移

(単位：千円、％)

年 度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
資本的支出	建設改良費	14,614,436	18,103,744	16,269,498	17,239,660	18,266,929	1,027,269	6.0
	企業債償還金	15,287,673	17,394,375	16,828,981	17,560,454	18,145,560	585,106	3.3
	うち建設改良のためのもの	14,604,372	16,032,655	15,687,641	16,085,097	16,679,559	594,462	3.7
	その他の	57,703	62,008	38,234	30,727	42,781	12,054	39.2
	計 A	29,959,812	35,560,127	33,136,713	34,830,841	36,455,270	1,624,429	4.7
同 上 財 源	内 部 資 金	14,087,428	15,801,052	14,571,041	15,376,952	14,845,272	△ 531,680	△ 3.5
	外 部 資 金	15,270,214	19,470,183	18,179,566	19,014,123	21,402,004	2,387,881	12.6
	内 部 財 源	企 業 債	8,143,100	11,350,800	10,194,573	10,548,592	3,161,443	30.0
		うち建設改良のためのもの	7,024,400	9,394,500	7,940,073	8,227,592	3,156,243	38.4
		他 会 計 出 資 金	1,779,739	2,238,930	1,759,162	1,763,193	18,194	1.0
		他 会 計 負 担 金	760,984	705,757	680,307	222,845	29,278	13.1
		他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-
		他 会 計 補 助 金	1,265,190	1,525,598	1,512,789	1,964,575	93,023	5.0
		国 ・ 県 補 助 金	2,481,745	2,900,848	3,188,405	3,480,054	△ 813,826	△ 23.4
		そ の 他	878,401	864,450	1,069,445	1,336,968	△ 224,666	△ 16.8
	源 外 財 源	繰越事業充当財源(△)	38,945	116,200	225,115	190,887	△ 124,435	△ 65.2
		計 B	29,357,642	35,271,235	32,750,607	34,391,075	1,856,201	5.4
	財 源 不 足 額 (A - B) C	602,170	288,892	386,106	439,766	207,994	△ 231,772	△ 52.7
	当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 額 D	-	-	-	-	-	-	-
	実 質 財 源 不 足 額 (C - D)	602,170	288,892	386,106	439,766	207,994	△ 231,772	△ 52.7

表－１－９（４） 法適用事業の事業別資本収支の状況

(単位：千円)

事業区分		上水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
項 目								
資本的支出	建設改良費	6,454,317	44,980	357,803	4,850,865	6,427,824	131,140	18,266,929
	企業債償還金	4,934,430	24,520	401,260	2,877,474	9,907,876	-	18,145,560
	うち建設改良のためのもの	4,934,430	24,520	401,260	2,786,234	8,533,115	-	16,679,559
	その他の	-	-	-	42,746	35	-	42,781
	計 A	11,388,747	69,500	759,063	7,771,085	16,335,735	131,140	36,455,270
同 上 財 源	内 部 資 金	6,542,022	30,600	575,479	1,447,853	6,204,978	44,340	14,845,272
	外 部 資 金	4,829,864	38,900	183,584	6,305,349	9,957,507	86,800	21,402,004
	内 部 財 源	企 業 債	3,011,900	38,900	132,300	4,650,900	5,789,235	86,800
		うち建設改良のためのもの	3,011,900	38,900	132,300	4,650,900	3,463,035	86,800
		他 会 計 出 資 金	743,272	-	7,500	1,012,421	-	1,763,193
		他 会 計 負 担 金	42,821	-	-	209,302	-	252,123
		他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-
		他 会 計 補 助 金	13,869	-	-	1,948,806	-	1,964,575
		国 ・ 県 補 助 金	591,387	-	-	79,130	-	2,666,228
		そ の 他	426,615	-	43,784	351,696	-	1,112,302
	源 外 財 源	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	66,452	-	66,452
		計 B	11,371,886	69,500	759,063	7,753,202	131,140	36,247,276
	財 源 不 足 額 (A - B) C	16,861	-	-	17,883	173,250	-	207,994
	当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 額 D	-	-	-	-	-	-	-
	実 質 財 源 不 足 額 (C - D)	16,861	-	-	17,883	173,250	-	207,994

(注１) 内部資金＝補てん財源合計－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

(注２) 外部資金＝資本的支出－(内部資金＋財源不足額)

(5) 料金単価と供給原価の状況

法適用事業（病院事業及び観光施設事業を除く。）の料金単価と供給原価を比較すると、料金単価が供給原価を上回っているのは上水道事業、下水道事業及び工業用水道事業であり、ガス事業は料金単価が供給原価を下回っている。

表－１－９（５） 法適用事業の料金単価と供給原価の状況 (単位：円、%)

事業	区分	料金単価 (a)			供給原価 (b)			料金回収率 (a) / (b) × 100			H27年度
	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H25年度	H26年度	H27年度	H25年度	H26年度	H27年度	(a) - (b)
上水道	秋田県	190.96	192.95	194.41	184.63	173.58	174.35	103.4	111.2	111.5	20.06
	全国	171.86	171.79	-	173.32	176.88	-	99.2	97.1	-	-
工業用水道	秋田県	28.65	28.19	27.63	32.55	30.99	26.08	88.0	91.0	105.9	1.55
	全国	29.71	30.16	-	27.16	26.21	-	109.4	115.1	-	-
ガス	秋田県	143.21	145.67	140.43	142.63	144.83	141.75	100.4	100.6	99.1	△ 1.32
	全国	111.09	116.41	-	113.24	117.07	-	98.1	99.4	-	-
下水道	秋田県	174.16	173.34	172.96	176.65	159.83	147.20	98.6	108.5	117.5	25.76
	全国	137.01	137.19	-	133.08	128.04	-	103.0	107.1	-	-

(注)

- ・表中のH27年度全国値は未公表。
- ・料金単価は、次により算出している。  
 上水道事業・工業用水道事業 → 給水収益／年間有収水量  
 ガス事業 → ガス売上／年間ガス販売量  
 下水道事業 → 下水道使用料／年間有収水量
- ・供給原価は、次により算出している。  
 上水道事業・工業用水道事業  
     → (営業費用＋営業外費用－受託工事費－付帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入)／年間有収水量  
 ガス事業 → (営業費用＋営業外費用－受託工事費－付帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入)／年間ガス販売量  
 下水道事業 → 汚水処理費／年間有収水量

## 10 法非適用事業の経営状況

### (1) 収益的収支

総収入は242億19百万円となり、前年度に比べて1億06百万円、0.4%増加した。また、総支出は180億91百万円となり、前年度に比べて28百万円、0.2%増加した。

この結果、収支差引は、61億28百万円となり、前年度から78百万円、1.3%増加した。

収益収支で赤字を計上した事業数は8となり、これは法非適用事業全体の7.2%に当たり、前年度から0.1ポイント増加した。その内訳は、下水道事業が4事業、介護サービス事業が2事業、簡易水道事業及び観光事業がそれぞれ1事業となっている。

### (2) 資本的収支

総収入は186億13百万円となり、前年度に比べて16億28百万円、9.6%増加した。また、総支出は247億46百万円となり、前年度に比べて15億68百万円、6.8%増加した。これらは簡易水道事業において建設改良費の増加に伴い、地方債収入が増加したことなどによる。

この結果、収支差引については、61億33百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が60百万円、1.0%増加した。

### (3) 実質収支

上記の収益的収支と資本的収支を合算した収支再差引は、5百万円の赤字となり、前年度に比べて1億37百万円、96.5%増加した。これに積立金や前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源等を加減した実質収支は、12億96百万円の黒字となり、前年度に比べて3億53百万円、37.5%増加した。

表－１－１０（１） 法非適用事業の経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度 項 目			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 (a)	H27年度 (b)	増減 (c) (b)－(a)	増減率 (c) / (a)
収益的 収支	収入	営 業 収 益	16,307,561	14,504,940	14,574,449	14,561,853	14,279,206	△ 282,647	△ 1.9
		う ち 料 金 収 入	15,893,272	14,357,889	14,408,927	14,421,648	14,142,390	△ 279,258	△ 1.9
		営 業 外 収 益	11,036,566	10,121,773	10,364,532	9,551,662	9,940,128	388,466	4.1
		う ち 他 会 計 繰 入 金	10,425,508	9,354,912	9,828,447	9,072,372	9,259,567	187,195	2.1
		収 入 計 A	27,344,127	24,626,713	24,938,981	24,113,515	24,219,334	105,819	0.4
	支出	営 業 費 用	14,758,461	12,846,734	13,010,577	13,236,636	13,164,969	△ 71,667	△ 0.5
		う ち 職 員 給 与 費	5,297,110	4,425,084	4,324,673	4,303,731	4,293,566	△ 10,165	△ 0.2
		営 業 外 費 用	6,628,791	5,839,348	5,424,856	4,826,190	4,925,895	99,705	2.1
		う ち 支 払 利 息	5,971,670	5,087,101	4,808,708	4,322,475	4,076,421	△ 246,054	△ 5.7
		支 出 計 B	21,387,252	18,686,082	18,435,433	18,062,826	18,090,864	28,038	0.2
	収 支 差 引 ( A － B ) C		5,956,875	5,940,631	6,503,548	6,050,689	6,128,470	77,781	1.3
資本的 収支	収入	地 方 債	8,734,701	7,999,664	6,884,936	7,573,708	9,039,519	1,465,811	19.4
		他 会 計 繰 入 金	6,283,751	5,681,817	5,461,960	5,953,475	5,847,363	△ 106,112	△ 1.8
		国 ・ 県 補 助 金	3,991,208	2,972,824	2,710,960	2,970,372	3,136,209	165,837	5.6
		工 事 負 担 金	610,497	492,278	409,961	321,546	299,886	△ 21,660	△ 6.7
		そ の 他	356,596	392,607	165,888	166,404	290,080	123,676	74.3
		収 入 計 D	19,976,753	17,539,190	15,633,705	16,985,505	18,613,057	1,627,552	9.6
	支出	建 設 改 良 費	10,766,231	8,741,601	7,389,858	8,560,393	9,893,674	1,333,281	15.6
		地 方 債 償 還 金	16,053,472	14,952,850	14,609,583	14,206,021	14,827,563	621,542	4.4
		そ の 他	229,623	342,716	374,922	412,046	25,257	△ 386,789	△ 93.9
		支 出 計 E	27,049,326	24,037,167	22,374,363	23,178,460	24,746,494	1,568,034	6.8
	収 支 差 引 ( D － E ) F		△ 7,072,573	△ 6,497,977	△ 6,740,658	△ 6,192,955	△ 6,133,437	59,518	1.0
収 支 再 差 引 ( C ＋ F ) G		△ 1,115,698	△ 557,346	△ 237,110	△ 142,266	△ 4,967	137,299	96.5	
積 立 金 H		390,581	330,156	785,310	605,063	324,329	△ 280,734	△ 46.4	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		2,183,427	1,673,633	1,494,130	1,155,457	1,127,441	△ 28,016	△ 2.4	
収益的支出に充てた地方債 J		1,302,699	959,546	875,964	720,792	690,981	△ 29,811	△ 4.1	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		396,668	388,687	136,573	145,117	144,031	△ 1,086	△ 0.7	
形式収支 ( G － H ＋ I ＋ J － K ) L		1,583,179	1,356,990	1,211,101	983,803	1,345,095	361,292	36.7	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		81,616	66,521	67,419	40,609	48,603	7,994	19.7	
実 質 収 支 ( L － M ) N		1,501,563	1,290,469	1,143,682	943,194	1,296,492	353,298	37.5	
総 事 業 数		123	118	117	112	111	△ 1	△ 0.9	
収益的収支で赤字を生じた事業数		6	10	6	8	8	－	－	
実質収支で赤字を生じた事業数		1	－	2	－	－	－	－	

表－１－１０（２） 法非適用事業の事業区分別経営状況

（単位：千円）

事業区分 項 目			簡易水道	電 気	下水道	市 場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	合 計
収益的 収 入	収 入	営 業 収 益	2,478,876	404,491	4,615,214	173,679	699,426	-	-	5,907,520	14,279,206
		う ち 料 金 収 入	2,438,631	404,491	4,531,049	173,675	689,445	-	-	5,905,099	14,142,390
		うち受託工事収益	-	-	7,785	-	-	-	-	-	7,785
	益 入	営 業 外 収 益	813,710	19,330	7,615,877	183,085	542,275	-	-	765,851	9,940,128
		うち他会計繰入金	698,884	19,330	7,519,873	100,685	517,616	-	-	403,179	9,259,567
		収 入 計 A	3,292,586	423,821	12,231,091	356,764	1,241,701	-	-	6,673,371	24,219,334
	収 支 出	営 業 費 用	1,432,146	66,511	4,662,400	155,190	1,172,509	-	-	5,676,213	13,164,969
		うち職員給与費	307,554	3,727	511,103	48,978	474,566	-	-	2,947,638	4,293,566
		営 業 外 費 用	706,074	295,075	3,401,594	124,157	10,090	-	-	388,905	4,925,895
		う ち 支 払 利 息	672,228	566	3,260,472	22,410	10,090	-	-	110,655	4,076,421
		支 出 計 B	2,138,220	361,586	8,063,994	279,347	1,182,599	-	-	6,065,118	18,090,864
	収支差引（A－B）C		1,154,366	62,235	4,167,097	77,417	59,102	-	-	608,253	6,128,470
資本的 収 入	収 入	地 方 債	3,649,300	-	5,379,919	-	10,300	-	-	-	9,039,519
		他 会 計 繰 入 金	1,328,890	-	3,602,432	69,039	247,444	-	-	599,558	5,847,363
		国 ・ 県 補 助 金	1,332,261	-	1,803,948	-	-	-	-	-	3,136,209
		工 事 負 担 金	33,470	-	266,416	-	-	-	-	-	299,886
		そ の 他	99,178	-	174,675	-	-	-	-	16,227	290,080
		収 入 計 D	6,443,099	-	11,227,390	69,039	257,744	-	-	615,785	18,613,057
	収 支 出	建 設 改 良 費	5,296,017	-	4,452,404	21,558	77,914	-	-	45,781	9,893,674
		地 方 債 償 還 金	2,124,590	55,279	11,502,386	134,397	198,706	-	-	812,205	14,827,563
		そ の 他	22	-	13,175	-	-	-	-	12,060	25,257
		支 出 計 E	7,420,629	55,279	15,967,965	155,955	276,620	-	-	870,046	24,746,494
		収支差引（D－E）F	△ 977,530	△ 55,279	△ 4,740,575	△ 86,916	△ 18,876	-	-	△ 254,261	△ 6,133,437
	収支再差引（C＋F）G		176,836	6,956	△ 573,478	△ 9,499	40,226	-	-	353,992	△ 4,967
積 立 金 H		119,660	-	400	1,446	10	-	-	202,813	324,329	
前年度からの繰越金 I		165,824	1	326,367	18,731	26,012	-	-	590,506	1,127,441	
収益的支出に充てた地方債 J		27,600	-	663,381	-	-	-	-	-	690,981	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	-	144,031	144,031	
形式収支（G－H＋I＋J－K）L		250,600	6,957	415,870	7,786	66,228	-	-	597,654	1,345,095	
翌年度に繰越すべき財源 M		2	-	44,541	-	-	-	-	4,060	48,603	
実質収支（L－M）N		250,598	6,957	371,329	7,786	66,228	-	-	593,594	1,296,492	
総 事 業 数		17	2	67	2	5	-	-	18	111	
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	-	4	-	1	-	-	2	8	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	-	-	